

平成15年2月期

決算短信(連結)

平成15年4月14日

上場会社名 株式会社ポプラ

コード番号 7601

上場取引所 : 東
本社所在都道府県 : 広島県

(URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 社長室長
氏名 児玉 勝

TEL (044) 280 - 1914

決算取締役会開催日 平成14年4月14日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成15年2月期の業績(平成14年3月1日～平成15年2月28日)

(1)連結経営成績

単位;百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年2月期	67,206	(0.3)	3,184	(7.1)	3,177	(6.1)
平成14年2月期	67,004	(12.5)	2,971	(33.1)	2,993	(33.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年2月期	1,294 (26.1)	157 49	- -	18.1	12.1	4.7
平成14年2月期	1,026 (127.4)	137 40	- -	16.7	11.6	4.5

(注) 持分法投資損益 15年2月期 -百万円 14年2月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 15年2月期 8,216,936株 14年2月期 7,471,090株
会計処理の方法の変更 有・**無**
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年2月期	25,022	7,688	30.7	935 78
平成14年2月期	27,688	6,601	23.8	883 60

(3)連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年2月期	3,621	1,748	2,400	1,082
平成14年2月期	4,538	4,522	217	1,610

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 109社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 17社 (除外) 10社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,443	1,420	503
通期	69,423	2,904	1,150

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 140円 07銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

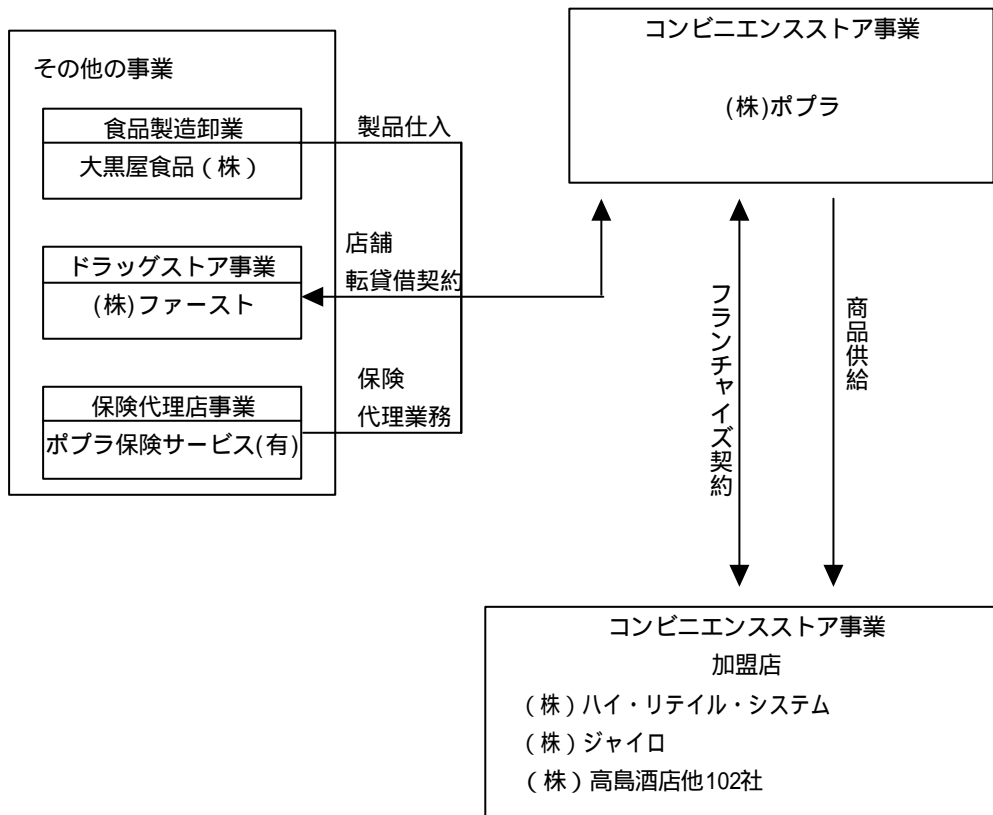
当社グループは、子会社及び関連会社として、当社の加盟店へ供給する、珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、当社とフランチャイズ契約を締結しコンビニエンスストア事業を行う105社、また専門事業を営む2社（(株)ファースト、ポプラ保険サービス(有)）があります。

なお、(株)ハイ・リテイル・システムの運営する「生活彩家」は、都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、もう一つの(株)ジャイロの運営する「暮らしハウス」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「暮らしハウス」の3形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率	会社総数 (社)
コンビニエンスストア事業	(株)ポプラ・(株)ハイ・リテイル・システム・(株)ジャイロ・(株)高島酒店他102社	100%	106
その他の事業	食品製造卸業 大黒屋食品(株)	100%	1
	ドラッグストア事業 (株)ファースト	100%	1
	保険代理店事業 ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)	1

(注) ㈱関東ポプラは当連結会計年度中に清算終了したため、期末日においては連結子会社ではなくなっております。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念および「お客様第一」を社是として掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性（立地ニーズ）とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略を「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なるニーズに対応して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、その立地のニーズに合わせた店作りをしなければならないという考え方によるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、供給する体制を構築することが必要であり、効率化だけがすべてではありません。従って、当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、新規出店、既存店改装などへの設備投資の資本需要に充当し、業容の拡大と業績の一層の向上に努めてまいります。

3. 中期的な経営戦略

当社をとりまく環境は依然として厳しいものはありますが、高い成長性と効率性を維持していくために次の戦略を実施する予定であります。

- (1) 既存エリア内でのドミナント化をさらに進め、製販一貫体制による効率性を高めていきます。また、買収により取得しました店舗の複数の看板につきましては、「立地ニーズに合わせた店作り」の考え方により、その地域性、立地等により使い分けていく予定であります。
- (2) 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜は、お客様の要望を常にキャッチし、素早く対応できるように「適正価格・こだわり・健康・安心」をキーワードとして積極的に商品開発を進めます。その結果、他チェーンおよび他業界との差別化商品として確立させ、加盟店の売上向上に努めていく予定であります。
- (3) 第3次店舗情報システムにより、リアルタイムな情報を取り扱うことが可能になりますので、より現場の実態に近い情報を得られることによって、店舗の売り場の活性化および店舗指導の効率化が図れる予定であります。

4. 目標とする経営指標

チェーン本部である当社と加盟店の共栄共存を図るため、加盟店の収益向上が最も重要な目標であります。当社は、店舗毎の既存店平均日商を100%クリアーすることを目標としております。また、株主価値の向上を目指し、ROE（株主資本当期純利益率）15%以上の確保に努めております。

5. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成11年2月の店頭登録を機に、同年6月に執行役員制度の導入を採用しております。これにより迅速な意思決定を行い、意思決定と業務執行の役割を分け、広範囲に広がる地区エリアに執行役員をおき、意思決定に基づいた業務執行の迅速化を図ることができております。また、情報開示の面におきましても、迅速かつ適時に行っており、当社のホームページ上へ、月次経営数値表・決算関係資料・会社説明会開催ビデオの配信など、積極的に取り組んでおります。

3. 経営成績

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、価格下落と需要低迷が同時に進行するデフレ経済不況が一層深刻化しました。特に株式相場の低迷、不良債権問題、失業率アップなどにより、景気の先行きに対する不安感が解消されず、個人消費の低迷が続きました。さらに、異物混入問題や、狂牛病問題に端を発した消費者の商品の安全化に対する意識はますます強まり、食品関係業界は商品安全面での信頼性確保に万全の対応が不可欠となりました。

コンビニエンス(CVS)業界におきましても、常に右上がりの成長を作ってきた新たな利便性の付加がこの一年間は見出せなかったことと、スーパーマーケットの長時間営業とファーストフード部門強化充実により、これまで堅持してきたCVSの優位性が脅かされる等、異業種・異業態間競争の激化が消費の低迷に上乗せされて、既存店の売上が減少するなど、厳しい環境で推移しました。

このような情勢において、当社グループは、オーバーストア状況の中で選ばれるCVSとなるためのモデル店舗として、9月に関東地区で「生活彩家KDDI新宿店」を、12月に関西地区で「ポプラ堺筋本町店」をオープンさせました。「生活彩家KDDI新宿店」は女性客の吸引を狙い、内装やデザインを一新、ファッション性を高めると同時に「ファッション」のジャム、紅茶、輸入菓子コーナー、化粧品、アクセサリーの女性専用コーナー、挽き立てコーヒーイトインコーナーも併設して都市型オフィス立地に合わせた店舗開発を行い、実験的にオープンしました。「ポプラ堺筋本町店」は、関西地区における都市型CVSのモデル店舗としてオフィス立地のニーズ対応の品揃えとオペレーションでスタートしました。同一フロアに加盟店や社員を対象とした「研修センター」も設けて店舗オペレーションの向上を目指しています。西日本地区では、不採算店舗のスクラップアンドビルドを推進しました。商品面では広島、福岡オリジナルカップラーメン、おいしさタッグマッチ弁当ほか新商品を企画販売し、好評を得ました。

一方、コンビニエンス事業における、当社の店舗の状況は、中四国、九州地区では、店舗の質を重視し、不採算店のスクラップアンドビルドを推進した結果、新しく52店舗の出店、56店舗の閉店となり、期末店舗数は670店舗になりました。関東地区では、新しく30店舗の出店、9店舗の閉店を行い、期末店舗数は184店舗となりました。また関西地区では、新しく10店舗の出店と、4店舗の閉店を行い、期末店舗数は41店舗となりました。その結果、当連結会計年度の新規出店店舗数は、92店舗（閉店69店舗、純増23店舗）、当連結会計年度末現在の店舗数は、895店舗となりました。

また平成10年に当社グループに入った旧パスコリテールの事業継承会社である㈱関東ポプラは、その役割が終了したため、平成14年12月に解散し、平成15年2月に清算いたしました。

これらの結果、当期における当社のチェーン全店売上高は132,272百万円（前期比3.7%増）、当社グループの連結業績は、売上高67,206百万円（同0.3%増）、営業利益3,184百万円（同7.2%増）、経常利益3,177百万円（同6.1%増）、また当期純利益は、1,294百万円（同26.1%増）となり、増収増益の業績を堅持することができました。

当社グループ(当社および連結子会社)の主要な売上高を示すと、次の通りであります。

卸売上

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、全般に売上の伸び率が鈍化した中で加工食品、生鮮食品が堅調な売上を示し、当連結会計年度の売上高は299億円（前年同期比0.9%増）となりました。

小売売上

小売売上につきましては、東京、大阪での大型基幹店の出店などもあって全商品共、堅調に売上が推移し、当連結会計年度の売上高は262億円（前年同期11.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が2,397百万円（前年同期比141.3%増）と大きく増加いたしました。これは主に、法人税支払額の増加、仕入債務の減少による影響、店舗POSシステム等のインフラ整備、及び、長・短期借入金の積極的な返済等により、前連結会計年度末に比べ527百万円減少し、当連結会計年度末には1,082百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は3,621百万円（前年同期比20.2%減）となりました。これは主に、(株)ジャイロのフランチャイズ契約をポブラ契約に転換したこと等による仕入債務の減少（前連結会計年度比666百万円減）、及び法人税の支払（前連結会計年度比236百万円増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,748百万円（前年同期比61.3%減）となりました。これは主に、新規出店や既存店舗の改装を積極的に行いましたが、前期まで行っていた神奈川工場と神奈川商品センター建設が終了し、大型投資がなくなったことにより有形固定資産の取得による支出が減少（前連結会計年度比1,915百万円）したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2,400百万円（前連結会計年度は217百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の繰上返済によって利息負担軽減による財務体質強化を図ったため、長期借入金の返済による支出が大幅に増加（前連結会計年度比1,081百万円増）したことによる影響であります。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、不良債権処理加速による金融システムの安定化、並びに規制改革の実施による経済再生が期待されていますが米国経済や株式相場の動向など内外の不安定要素も多く、先行き、予断を許さない状況が予想されます。

また、コンビニエンス業界におきましても、雇用や所得環境の厳しさから個人消費の回復の期待は薄く、同業他社との競争に加え異業種との競争激化が予想されるなど、厳しい経営環境が続くものとおもわれます。

このような状況の中で、当社グループは、社訓である「お客様第一」の考えを徹底するため、お客様相談室を設置しお客様の声を反映した「食の楽しさ」を実感していただけるような新たな価値ある商品を開発するとともに、より便利できめ細かいサービスの出来る店作りを行い、「同じ買うならポブラの店」と思ってもらえるようモチベーションの出来るオペレーションに取り組んでまいります。

また、生き残りのため、利益追求を徹底し、競争に生き残れる店舗、本部となるよう体質強化策を推進します。

出店の重点エリアは東京を中心とする関東地区となりますが関西地区でも出店の加速化を図ります。中四国地区、九州地区は前期より継続して店舗の質の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高69,423百万円（前期比3.3%増）、経常利益2,904百万円（同8.6%減）、また当期純利益は、1,150百万円（同11.1%減）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4		1,623,061		1,084,217	
2. 受取手形及び売掛金			352,849		126,097	
3. 加盟店貸勘定	1		391,025		386,014	
4. たな卸資産			1,007,217		1,125,721	
5. 繰延税金資産			107,291		59,687	
6. 未収法人税等			-		458,526	
7. その他			1,809,564		1,381,318	
8. 貸倒引当金			103,314		84,038	
流動資産合計			5,187,697	18.7	4,537,544	18.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 自社有形固定資産						
1. 建物及び構築物	4	6,169,862		7,071,488		
減価償却累計額		2,244,425	3,925,437	2,764,660	4,306,828	
2. 機械装置及び運搬 具		510,095		416,958		
減価償却累計額		381,510	128,584	326,051	90,906	
3. 器具備品		1,810,343		2,337,426		
減価償却累計額		1,237,015	573,328	1,615,470	721,956	
4. 土地	4		3,062,931		3,114,944	
5. 建設仮勘定			93,485		34,525	
自社有形固定資産合 計			7,783,766	28.1	8,269,160	33.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物及び構築物		4,040,817			3,523,725		
減価償却累計額		1,230,220	2,810,597		1,214,621	2,309,104	
2. 器具備品		2,471,333			2,075,241		
減価償却累計額		1,459,211	1,012,122		1,404,099	671,142	
3. 土地			232,130			180,117	
貸与有形固定資産合計			4,054,850	14.7		3,160,363	12.6
有形固定資産合計			11,838,616	42.8		11,429,524	45.7
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			403,389			301,642	
(2) 連結調整勘定			6,423			83,172	
(3) その他			110,515			126,047	
無形固定資産合計			520,328	1.9		510,863	2.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			356,177			370,094	
(2) 長期貸付金			1,316,463			1,082,634	
(3) 敷金・保証金			7,072,373			6,587,602	
(4) 繰延税金資産			1,574,615			730,845	
(5) その他			439,262			322,878	
(6) 貸倒引当金			616,855			549,338	
投資その他の資産合計			10,142,037	36.6		8,544,717	34.1
固定資産合計			22,500,982	81.3		20,485,105	81.9
資産合計			27,688,680	100.0		25,022,649	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4		5,257,422			4,689,878	
2. 加盟店買掛金	2,4		2,705,235			2,664,287	
3. 短期借入金	4		1,149,361			257,332	
4. 未払金			1,225,177			1,372,183	
5. 未払法人税等			792,625			28,775	
6. 賞与引当金			145,522			155,799	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年2月28日)		当連結会計年度 (平成15年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7. 預り金			1,559,358		1,479,449
8. その他			1,117,428		1,071,329
流動負債合計			13,952,131	50.4	11,719,036
固定負債					
1. 社債	4		500,000		500,000
2. 長期借入金	4		1,842,928		561,823
3. 退職給付引当金			314,314		351,697
4. 役員退職慰労引当金			397,463		412,149
5. 長期預り金	3		4,017,773		3,784,272
6. その他			53,269		-
固定負債合計			7,125,749	25.8	5,609,941
負債合計			21,077,880	76.2	17,328,978
(少数株主持分)					
少数株主持分			9,342	0.0	4,900
(資本の部)					
資本金			1,800,137	6.5	-
資本準備金			2,040,414	7.4	-
連結剰余金			2,742,326	9.9	-
その他有価証券評価差額 金			18,578	0.0	-
資本合計			6,601,456	23.8	-
資本金			-	-	1,800,137
資本剰余金			-	-	2,040,414
利益剰余金			-	-	3,854,158
その他有価証券評価差額 金			-	-	3,513
自己株式			-	-	2,426
資本合計			-	-	7,688,770
負債・少数株主持分及び 資本合計			27,688,680	100.0	25,022,649

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高		(58,854,976)	58,854,976	(100.0) 87.8	(59,169,952)	59,169,952	(100.0) 88.0
営業収入							
1. 加盟店からの収入		5,188,229			5,249,586		
2. その他の営業収入		2,961,535	8,149,764	12.2	2,787,248	8,036,835	12.0
営業総収入合計			67,004,741	100.0		67,206,787	100.0
売上原価		(48,955,720)	48,955,720	(83.2) 73.1	(48,542,361)	48,542,361	(82.0) 72.2
売上総利益		(9,899,255)		(16.8)	(10,627,590)		(18.0)
営業総利益			18,049,020	26.9		18,664,426	27.8
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,601,003			1,947,794		
2. 広告宣伝費		163,253			144,193		
3. 販売促進費		472,098			451,013		
4. 役員報酬		230,272			211,207		
5. 従業員給与・賞与		4,987,089			5,118,211		
6. 賞与引当金繰入額		137,001			145,747		
7. 退職給付費用		98,224			110,542		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		27,187			21,616		
9. 法定福利費・厚生費		467,743			476,611		
10. 水道光熱費		620,686			679,757		
11. 消耗品費		256,446			260,936		
12. 租税公課		205,197			170,291		
13. 減価償却費		1,366,965			1,345,796		
14. 営業権償却額		221,029			107,197		
15. 連結調整勘定償却額		25,427			7,780		
16. 不動産賃借料		1,359,912			1,627,381		
17. リース料		926,993			674,366		
18. 貸倒引当金繰入額		10,909			11,587		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
19. その他		1,899,634	15,077,075	22.5	1,968,233	15,480,267	23.0
営業利益			2,971,944	4.4		3,184,158	4.8
営業外収益							
1. 受取利息		35,159			36,191		
2. 受取配当金		4,610			4,614		
3. 受取手数料		71,008			89,019		
4. その他		90,335	201,114	0.3	54,334	184,160	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		56,746			65,282		
2. 貸倒引当金繰入額		63,364			86,245		
3. その他		59,612	179,722	0.2	39,667	191,195	0.3
経常利益			2,993,335	4.5		3,177,122	4.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	8,299			7,603		
2. 関係会社出資金売却益		40,377			13,167		
3. 店舗営業権売却益		73,809			8,400		
4. 貸倒引当金戻入益		16,123			-		
5. 債務免除益		88,243			4,163		
6. 立退補償金		41,199			1,956		
7. 休業補償金		-			10,568		
8. その他	2	41,657	309,711	0.4	12,025	57,885	0.1
特別損失							
1. 前期損益修正損	3	85,970			-		
2. 固定資産売却損	4	10,595			30,636		
3. 固定資産除却損	5	360,607			243,961		
4. 店舗閉鎖損失		443,665			343,531		
5. リース解約損		-			206,374		
6. 連結調整勘定一括償却額		138,019			-		
7. 営業権一括償却額		461,207			-		
8. 貸倒引当金繰入額		409,279			-		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
9. 退職給付会計基準変更 差異処理額		290,866			-		
10. その他	6	109,174	2,309,386	3.4	12,724	837,228	1.3
税金等調整前当期純利益			993,660	1.5		2,397,779	3.6
法人税、住民税及び事 業税		1,311,614			197,485		
法人税等調整額		1,343,835	32,220	0.0	906,726	1,104,211	1.7
少数株主損失(利 益)			676	0.0		507	0.0
当期純利益			1,026,557	1.5		1,294,075	1.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,884,390		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		149,421		-	
2. 役員賞与		19,200	168,621	-	-
当期純利益			1,026,557		-
連結剰余金期末残高			2,742,326		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		-	-	2,040,414	2,040,414
資本剰余金期末残高			-		2,040,414
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		-	-	2,742,326	2,742,326
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	1,294,075	1,294,075
連結剰余金減少高					
1. 配当金		-		165,094	
2. 役員賞与		-	-	17,150	182,244
利益剰余金期末残高			-		3,854,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		993,660	2,397,779
減価償却費		1,464,329	1,457,753
営業権・連結調整勘定償却額		845,683	114,977
退職給付引当金の増加額		314,314	37,382
貸倒引当金の増加額(減少額)		439,007	86,792
賞与引当金の増加額(減少額)		16,218	10,277
役員退職慰労引当金増加額		54,966	14,686
受取利息及び受取配当金		39,770	40,806
支払利息		56,746	65,282
固定資産除売却損益		362,902	266,995
店舗閉鎖損失		443,665	343,531
売上債権の減少額		284,459	226,752
加盟店貸勘定の減少額(増加額)		42,919	17,340
未収入金の減少額(増加額)		-	340,615
棚卸資産の減少額(増加額)		26,334	110,670
仕入債務の増加額(減少額)		58,340	608,492
役員賞与金の支払額		19,200	17,150
その他		424,688	666,279
小計		5,736,828	5,061,060

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		41,786	40,761
利息の支払額		56,922	60,686
法人税等の支払額		1,183,654	1,419,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,538,038	3,621,354
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,478,666	1,449,275
有形固定資産の売却による収入		243,594	157,849
投資有価証券の取得による支出		50,964	51,495
投資有価証券の売却による収入		3,000	13,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資口の取得による支出		32,107	9,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の売却による収入		13,306	4,939
少数株主からの子会社取得による支払額		13,000	6,000
貸付による支出		631,013	181,241
貸付金の回収による収入		312,406	397,491
敷金保証金の増加による支出		1,835,306	332,239
長期預り金の増加による収入		1,107,957	40,671
その他		161,843	333,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,522,636	1,748,712

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (減少額)		408,126	924,726
長期借入れによる収入		1,000,000	-
長期借入金の返済によ る支出		226,292	1,308,123
配当金の支払額		148,492	165,148
自己株式の純減少額 (増加額)		-	2,426
財務活動によるキャッ シュ・フロー		217,088	2,400,425
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		232,490	527,783
現金及び現金同等物の期 首残高		1,377,509	1,610,000
現金及び現金同等物の期 末残高		1,610,000	1,082,217

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 103社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(株)ジャイロ他15社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、以下の会社の出資金の取得は期末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。</p> <p>(有)濱野酒店 (有)村越酒店 (株)松居商店 (有)松崎商店 (有)黒瀬檜原</p> <p>また、(株)ポブラドットコムは吸収合併により(株)イメージユニジュウイチ他5社は清算により消滅、吉島酒販(有)他3社は出資金を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 109社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(株)尾原屋商店他16社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、以下の会社の出資金の取得は期末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。</p> <p>(有)グリーンショップ (有)日野酒店 (株)タカギ (株)マルホ商事</p> <p>また、(株)関東ポブラ他5社は清算により消滅、(有)赤坂三河屋荒島商店他3社は出資金を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>																																								
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。	同左																																								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="518 1249 960 1912"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)イメージユニジュウイチ、(有)ポブラ保険サービスほか合計66社</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)木下酒店</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(株)ポブラドットコム、(有)新田商店、(有)エムコーポレーション、(有)安芸酒販、(有)高田分店、(株)松居商店</td> </tr> <tr> <td>4月30日</td> <td>(有)鶴見酒舗、(有)松崎商店</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>吉島酒販(有)</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)アザレア、(有)たけだ酒販</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、(株)関東ポブラ、(株)ジャイロほか合計24社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)イメージユニジュウイチ、(有)ポブラ保険サービスほか合計66社	2月28日	(有)木下酒店	3月31日	(株)ポブラドットコム、(有)新田商店、(有)エムコーポレーション、(有)安芸酒販、(有)高田分店、(株)松居商店	4月30日	(有)鶴見酒舗、(有)松崎商店	6月30日	吉島酒販(有)	8月31日	(有)アザレア、(有)たけだ酒販	10月31日	(有)村越酒店	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)関東ポブラ、(株)ジャイロほか合計24社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="978 1249 1420 1912"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、(有)ポブラ保険サービスほか合計64社</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)木下酒店ほか合計5社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(有)新田商店ほか合計6社</td> </tr> <tr> <td>4月30日</td> <td>(有)鶴見酒舗ほか合計3社</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>7月31日</td> <td>(有)中</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)アザレアほか合計3社</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>(有)イマナカほか合計2社</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計22社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、(有)ポブラ保険サービスほか合計64社	2月28日	(有)木下酒店ほか合計5社	3月31日	(有)新田商店ほか合計6社	4月30日	(有)鶴見酒舗ほか合計3社	5月31日	(有)ホーネン	7月31日	(有)中	8月31日	(有)アザレアほか合計3社	9月30日	(有)イマナカほか合計2社	10月31日	(有)村越酒店	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計22社
決算日	会社名																																									
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)イメージユニジュウイチ、(有)ポブラ保険サービスほか合計66社																																									
2月28日	(有)木下酒店																																									
3月31日	(株)ポブラドットコム、(有)新田商店、(有)エムコーポレーション、(有)安芸酒販、(有)高田分店、(株)松居商店																																									
4月30日	(有)鶴見酒舗、(有)松崎商店																																									
6月30日	吉島酒販(有)																																									
8月31日	(有)アザレア、(有)たけだ酒販																																									
10月31日	(有)村越酒店																																									
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)関東ポブラ、(株)ジャイロほか合計24社																																									
決算日	会社名																																									
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)ベストファイブ、(有)ポブラ保険サービスほか合計64社																																									
2月28日	(有)木下酒店ほか合計5社																																									
3月31日	(有)新田商店ほか合計6社																																									
4月30日	(有)鶴見酒舗ほか合計3社																																									
5月31日	(有)ホーネン																																									
7月31日	(有)中																																									
8月31日	(有)アザレアほか合計3社																																									
9月30日	(有)イマナカほか合計2社																																									
10月31日	(有)村越酒店																																									
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)ジャイロ、(株)ケイアンドエムほか合計22社																																									

項目	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	<p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が3月31日から10月31日までの間に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	<p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が3月31日から10月31日までの間に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品（店舗）</p> <p>売価還元法による原価法</p> <p>商品（商品センター他）</p> <p>月次総平均法による原価法</p> <p>製品</p> <p>月次総平均法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品（店舗）</p> <p>同左</p> <p>商品（商品センター他）</p> <p>同左</p> <p>製品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社(株)ハイ・リテイル・システム他)では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産 営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(290,866千円)については、当連結会計期間に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における預り金の金額は、1,162,801千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「債務免除益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における債務免除益の金額は、3,151千円であります。</p> <p>(キャッシュフロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における店舗閉鎖損失の金額は、321,092千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の純増加額」に含めて表示しておりました「敷金保証金の増加による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における敷金保証金の増加による支出の金額は、1,446,436千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期預り金の増加による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における長期預り金の増加による収入の金額は、812,573千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度におけるリース解約損の金額は、31,611千円であります。</p> <p>(キャッシュフロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の減少額(増加額)」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における未収入金の減少額(増加額)の金額は、342,497千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が314,314千円増加し、経常利益は23,447千円減少し、税金等調整前当期純利益は314,314千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法(その他有価証券については、時価のあるものと時価のないものに区分し、時価のあるものについては「期末日の市場価格等による時価法」(評価差額は全部資本直入法により処理)を、時価のないものは移動平均法による原価法)を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,370千円減少し、税金等調整前当期純利益は3,370千円減少しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	1 同左
2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	2 同左
3 長期預り金の主なものは加盟店からのものです。	3 同左
4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
建物及び構築物 1,970,127千円	建物及び構築物 1,831,598千円
土地 2,675,498	土地 2,675,498
計 4,645,626	計 4,507,097
(注) 上記のほか、定期預金4,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。	(注) 上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 8,865千円	支払手形及び買掛金 6,602千円
加盟店買掛金 20,000	加盟店買掛金 20,000
短期借入金 980,240	短期借入金 307,000
社債 500,000	社債 500,000
長期借入金 1,586,370	長期借入金 776,000
計 3,095,475	計 1,609,602
5 加盟店の銀行からの借入及に対し、次のとおり債務保証を行っております。	5 加盟店の銀行からの借入及に対し、次のとおり債務保証を行っております。
個人フランチャイジー (5名) 17,933千円	個人フランチャイジー (3名) 5,360千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																						
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,299</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,929千円	器具備品	2,370	計	8,299	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,603</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,138千円	器具備品	5,362	機械装置及び運搬具	102	計	7,603								
建物及び構築物	5,929千円																						
器具備品	2,370																						
計	8,299																						
建物及び構築物	2,138千円																						
器具備品	5,362																						
機械装置及び運搬具	102																						
計	7,603																						
<p>2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">違約金</td> <td style="text-align: right;">11,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷引免除益</td> <td style="text-align: right;">30,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,657</td> </tr> </table>	違約金	11,323千円	敷引免除益	30,333	計	41,657	<p>2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">違約金</td> <td style="text-align: right;">4,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金放棄</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除却弁済金</td> <td style="text-align: right;">2,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,025</td> </tr> </table>	違約金	4,430千円	原状回復費用	2,305	建設協力金放棄	2,190	資産除却弁済金	2,283	その他	816	計	12,025				
違約金	11,323千円																						
敷引免除益	30,333																						
計	41,657																						
違約金	4,430千円																						
原状回復費用	2,305																						
建設協力金放棄	2,190																						
資産除却弁済金	2,283																						
その他	816																						
計	12,025																						
<p>3 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度長期前払費用償却</td> <td style="text-align: right;">58,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社役員退職引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">27,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,970</td> </tr> </table>	過年度長期前払費用償却	58,191千円	子会社役員退職引当金繰入	27,779	計	85,970	<p>3</p>																
過年度長期前払費用償却	58,191千円																						
子会社役員退職引当金繰入	27,779																						
計	85,970																						
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,595</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,428千円	機械装置及び運搬具	40	器具備品	118	無形固定資産(電話加入権)	7	計	10,595	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,636</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,546千円	機械装置及び運搬具	540	器具備品	1,550	計	30,636				
建物及び構築物	10,428千円																						
機械装置及び運搬具	40																						
器具備品	118																						
無形固定資産(電話加入権)	7																						
計	10,595																						
建物及び構築物	28,546千円																						
機械装置及び運搬具	540																						
器具備品	1,550																						
計	30,636																						
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">309,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,607</td> </tr> </table>	建物及び構築物	309,828千円	機械装置及び運搬具	691	器具備品	46,799	無形固定資産(ソフトウェア)	3,287	計	360,607	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">179,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">50,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">8,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,961</td> </tr> </table>	建物及び構築物	179,592千円	機械装置及び運搬具	4,528	器具備品	50,523	無形固定資産(ソフトウェア)	8,608	無形固定資産(その他)	708	計	243,961
建物及び構築物	309,828千円																						
機械装置及び運搬具	691																						
器具備品	46,799																						
無形固定資産(ソフトウェア)	3,287																						
計	360,607																						
建物及び構築物	179,592千円																						
機械装置及び運搬具	4,528																						
器具備品	50,523																						
無形固定資産(ソフトウェア)	8,608																						
無形固定資産(その他)	708																						
計	243,961																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																								
<p>6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">31,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金放棄</td> <td style="text-align: right;">22,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金放棄</td> <td style="text-align: right;">13,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸借解約違約金</td> <td style="text-align: right;">7,755</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社役員退職金</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,174</td> </tr> </table>	リース解約損	31,611千円	建設協力金放棄	22,757	会員権評価損	20,380	敷金放棄	13,411	賃貸借解約違約金	7,755	関係会社役員退職金	2,456	その他	10,803	計	109,174	<p>6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸借解約違約金</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金売却損</td> <td style="text-align: right;">8,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,724</td> </tr> </table>	賃貸借解約違約金	2,400千円	関係会社出資金売却損	8,816	その他	1,507	計	12,724
リース解約損	31,611千円																								
建設協力金放棄	22,757																								
会員権評価損	20,380																								
敷金放棄	13,411																								
賃貸借解約違約金	7,755																								
関係会社役員退職金	2,456																								
その他	10,803																								
計	109,174																								
賃貸借解約違約金	2,400千円																								
関係会社出資金売却損	8,816																								
その他	1,507																								
計	12,724																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																																																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月28日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,623,061</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,610,000</td> </tr> </table> <p>(2) 株式・出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式・出資金の取得により新たに(株)ジャイロ他15社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式・出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,483,769</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">271,775</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">456,967</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,699,713</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">173,655</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式・出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,995</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">302,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,107</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度に株式・出資金の売却により連結子会社でなくなった吉島酒販(有)他3社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,707</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,266</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,097</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,267</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,623,061	定期預金	13,060	現金及び現金同等物	1,610,000	流動資産	1,483,769	固定資産	271,775	連結調整勘定	456,967	流動負債	1,699,713	固定負債	173,655	少数株主持分	4,148	株式・出資金の取得価額	334,995	取得した会社の現金及び現金同等物	302,888	差引取得による支出	32,107	流動資産	50,707	固定資産	41,558	資産合計	92,266	流動負債	60,097	固定負債	50,169	負債合計	110,267	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,084,217</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082,217</td> </tr> </table> <p>(2) 株式・出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式・出資金の取得により新たに(株)尾原屋商店他14社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式・出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79,001</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,963</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">67,463</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">56,965</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">87,013</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式・出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,448</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,445</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度に株式・出資金の売却により連結子会社でなくなった(有)赤坂三河屋荒島商店他3社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,771</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,016</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,055</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,055</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,084,217	定期預金	2,000	現金及び現金同等物	1,082,217	流動資産	79,001	固定資産	54,963	連結調整勘定	67,463	流動負債	56,965	固定負債	87,013	少数株主持分	-	株式・出資金の取得価額	57,448	取得した会社の現金及び現金同等物	48,002	差引取得による支出	9,445	流動資産	24,771	固定資産	7,244	資産合計	32,016	流動負債	19,055	固定負債	-	負債合計	19,055
現金及び預金勘定	1,623,061																																																																								
定期預金	13,060																																																																								
現金及び現金同等物	1,610,000																																																																								
流動資産	1,483,769																																																																								
固定資産	271,775																																																																								
連結調整勘定	456,967																																																																								
流動負債	1,699,713																																																																								
固定負債	173,655																																																																								
少数株主持分	4,148																																																																								
株式・出資金の取得価額	334,995																																																																								
取得した会社の現金及び現金同等物	302,888																																																																								
差引取得による支出	32,107																																																																								
流動資産	50,707																																																																								
固定資産	41,558																																																																								
資産合計	92,266																																																																								
流動負債	60,097																																																																								
固定負債	50,169																																																																								
負債合計	110,267																																																																								
現金及び預金勘定	1,084,217																																																																								
定期預金	2,000																																																																								
現金及び現金同等物	1,082,217																																																																								
流動資産	79,001																																																																								
固定資産	54,963																																																																								
連結調整勘定	67,463																																																																								
流動負債	56,965																																																																								
固定負債	87,013																																																																								
少数株主持分	-																																																																								
株式・出資金の取得価額	57,448																																																																								
取得した会社の現金及び現金同等物	48,002																																																																								
差引取得による支出	9,445																																																																								
流動資産	24,771																																																																								
固定資産	7,244																																																																								
資産合計	32,016																																																																								
流動負債	19,055																																																																								
固定負債	-																																																																								
負債合計	19,055																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	578,502	144,371	434,131	機械装置及び運搬具	597,030	210,010	387,020
器具備品	1,502,344	909,274	593,070	器具備品	1,864,764	586,108	1,278,656
無形固定資産 その他	560,816	249,701	311,114	無形固定資産 その他	499,714	235,970	263,743
合計	2,641,664	1,303,347	1,338,316	合計	2,961,509	1,032,089	1,929,420
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			483,174千円	1年内			580,890千円
1年超			950,496	1年超			1,403,626
合計			1,433,671	合計			1,984,516
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			805,952千円	支払リース料			631,868千円
減価償却費相当額			691,667	減価償却費相当額			572,751
支払利息相当額			55,307	支払利息相当額			46,656
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			18,770千円	1年内			20,029千円
1年超			28,804	1年超			10,612
合計			47,574	合計			30,641

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該事項はありません。		同左	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社2社(大黒屋食品(株)・(株)ファースト)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和50年3月より)を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	635,878	600,080
(2) 年金資産(千円)	298,501	297,056
(3) 未積立退職給付債務(千円)	337,376	303,023
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	23,061	48,673
(5) 退職給付引当金(千円)	314,314	351,697

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	95,677	106,433
(2) 利息費用(千円)	11,072	12,717
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,255	5,970
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	290,866	-
(5) 数理計算上の差異費用処理額(千円)	-	2,306
退職給付費用(千円)	392,362	115,486

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年2月28日)	当連結会計年度 (平成15年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">667,211千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">645,752</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">128,869</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">162,959</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,679</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">36,616</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,837</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">23,744</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,664</td></tr> <tr><td>連結会社相互間の債権・債務の相殺消去による貸倒引当金の修正</td><td style="text-align: right;">103,518</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,694,817</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額に対する税効果</td><td style="text-align: right;">12,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,681,907</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>関係会社への貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">49.7%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">65.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>損金に算入されない貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td>営業権償却額</td><td style="text-align: right;">28.2%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社の欠損金等</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	667,211千円	関係会社株式評価損否認	645,752	退職給付引当金超過額	128,869	役員退職慰労引当金否認	162,959	未払事業税	62,679	固定資産除却損否認	36,616	賞与引当金損金算入限度超過額	29,837	長期前払費用償却額否認	23,744	その他	40,664	連結会社相互間の債権・債務の相殺消去による貸倒引当金の修正	103,518	繰延税金資産小計	1,694,817	その他有価証券評価差額に対する税効果	12,910千円	繰延税金資産の純額	1,681,907	法定実効税率	41.0%	関係会社への貸倒引当金	49.7%	関係会社株式評価損	65.0%	連結調整勘定償却	6.8%	損金に算入されない貸倒引当金繰入額	15.4%	営業権償却額	28.2%	税効果を計上していない子会社の欠損金等	9.9%	住民税均等割等	6.0%	その他	4.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%	<p>(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">454,089千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">168,981</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">144,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,585</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">31,148</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">26,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,487</td></tr> <tr><td>連結会社相互間の債権・債務の相殺消去による貸倒引当金の修正</td><td style="text-align: right;">123,778</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額に対する税効果</td><td style="text-align: right;">2,441千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">790,532</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>営業権償却額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>損金に算入されない貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社の欠損金等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.1%</td></tr> </table> <p>(3) 決算日後の税率の変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成17年3月1日開始事業年度から適用されることになりました。これによる影響は軽微であります。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	454,089千円	役員退職慰労引当金否認	168,981	退職給付引当金超過額	144,195	賞与引当金損金算入限度超過額	42,585	長期前払費用償却額否認	31,148	固定資産除却損否認	26,382	その他	44,487	連結会社相互間の債権・債務の相殺消去による貸倒引当金の修正	123,778	その他有価証券評価差額に対する税効果	2,441千円	合計	790,532	法定実効税率	41.0%	住民税均等割等	2.9%	営業権償却額	1.8%	損金に算入されない貸倒引当金繰入額	1.3%	税効果を計上していない子会社の欠損金等	1.0%	還付事業税	1.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%
貸倒引当金損金算入限度超過額	667,211千円																																																																																		
関係会社株式評価損否認	645,752																																																																																		
退職給付引当金超過額	128,869																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	162,959																																																																																		
未払事業税	62,679																																																																																		
固定資産除却損否認	36,616																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	29,837																																																																																		
長期前払費用償却額否認	23,744																																																																																		
その他	40,664																																																																																		
連結会社相互間の債権・債務の相殺消去による貸倒引当金の修正	103,518																																																																																		
繰延税金資産小計	1,694,817																																																																																		
その他有価証券評価差額に対する税効果	12,910千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,681,907																																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																		
関係会社への貸倒引当金	49.7%																																																																																		
関係会社株式評価損	65.0%																																																																																		
連結調整勘定償却	6.8%																																																																																		
損金に算入されない貸倒引当金繰入額	15.4%																																																																																		
営業権償却額	28.2%																																																																																		
税効果を計上していない子会社の欠損金等	9.9%																																																																																		
住民税均等割等	6.0%																																																																																		
その他	4.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	454,089千円																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	168,981																																																																																		
退職給付引当金超過額	144,195																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	42,585																																																																																		
長期前払費用償却額否認	31,148																																																																																		
固定資産除却損否認	26,382																																																																																		
その他	44,487																																																																																		
連結会社相互間の債権・債務の相殺消去による貸倒引当金の修正	123,778																																																																																		
その他有価証券評価差額に対する税効果	2,441千円																																																																																		
合計	790,532																																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																		
住民税均等割等	2.9%																																																																																		
営業権償却額	1.8%																																																																																		
損金に算入されない貸倒引当金繰入額	1.3%																																																																																		
税効果を計上していない子会社の欠損金等	1.0%																																																																																		
還付事業税	1.8%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																																		

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	883円60銭	1株当たり純資産額	935円78銭
1株当たり当期純利益	137円40銭	1株当たり当期純利益	157円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度																		
	<p>当社と株式会社廣屋（以下「廣屋」）は、平成15年3月14日に廣屋より会社分割され新設子会社となるヒロマルチェーン事業部（以下「ヒロマルチェーン」）及び廣屋の子会社であるエフジーマイチャミー株式会社（以下「エフジーマイチャミー」）の株式譲受けに関して、基本合意いたしました。なお、合意の概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、ヒロマルチェーンの株式及びエフジーマイチャミーの株式（または営業）を、廣屋の株主総会で承認を得た上で譲受けます。原則としてチェーン事業の組織は存続し、ポプラチェーン運営方針との融合を図り、それぞれのメリットを生かして事業の発展を目指します。 2. ヒロマルチェーン及びエフジーマイチャミーは、当社が100%出資する連結子会社となります。 3. ヒロマルチェーンの概要は以下のとおりです。 <ol style="list-style-type: none"> a. 事業内容 ミニスーパー及びコンビニエンスストアチェーンの事業運営 b. チェーン形態 ボランティアチェーン形態 c. 店舗数（平成14年12月現在） <table border="1" data-bbox="909 1108 1348 1388"> <thead> <tr> <th>チェーン店舗名</th> <th>店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スリーエイト</td> <td>150店舗</td> </tr> <tr> <td>リカー&ワイン</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>ハイマート</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>エフジーマイチャミー</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>機能共有店</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261店舗</td> </tr> </tbody> </table> d. チェーン本部業績（平成14年3月期） <table border="1" data-bbox="909 1433 1348 1512"> <tbody> <tr> <td>売上</td> <td>8,148百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>150百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. エフジーマイチャミーの主要な事業は、直営店舗の運営であります。 5. 株式譲受け契約は、平成15年5月上旬を目処に締結予定であります。 6. 契約内容の詳細及び取得価格につきましては未定であり、今後精査の上合意します。 	チェーン店舗名	店舗数	スリーエイト	150店舗	リカー&ワイン	31	ハイマート	14	エフジーマイチャミー	29	機能共有店	37	計	261店舗	売上	8,148百万円	営業利益	150百万円
チェーン店舗名	店舗数																		
スリーエイト	150店舗																		
リカー&ワイン	31																		
ハイマート	14																		
エフジーマイチャミー	29																		
機能共有店	37																		
計	261店舗																		
売上	8,148百万円																		
営業利益	150百万円																		

5. 販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別名称		当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	29,943,227	100.9
	小売部門	26,206,803	111.3
	加盟店からの収入	5,249,586	101.1
	その他の営業収入	2,006,299	67.7
その他の事業		3,800,871	67.4
合計		67,206,787	100.3

下記の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	14,561,473	48.6	98.3
加工食品	7,892,561	26.4	104.2
生鮮食品	6,534,126	21.8	105.0
非食品	259,496	0.9	68.2
サービス他	695,569	2.3	100.7
小計	29,943,227	100.0	100.9
小売売上			
ファーストフード	6,263,425	23.9	109.9
加工食品	8,805,485	33.6	109.5
生鮮食品	2,856,541	10.9	110.5
非食品	7,809,627	29.8	115.8
サービス他	471,722	1.8	101.3
小計	26,206,803	100.0	111.3
合計			
ファーストフード	20,824,899	37.1	101.5
加工食品	16,698,047	29.7	106.9
生鮮食品	9,390,668	16.7	106.6
非食品	8,069,123	14.4	113.2
サービス他	1,167,291	2.1	101.0
合計	56,150,030	100.0	105.5

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこなどであり、サービス他は、薬品類、チケット代等であり

(3)地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
東京都	4,151,514	13.9	118.2
神奈川県	1,371,178	4.6	112.4
千葉県	292,157	1.0	261.8
埼玉県	36,107	0.1	260.6
京都府	509,871	1.7	481.7
滋賀県	125,283	0.4	1247.2
大阪府	355,898	1.2	352.6
兵庫県	914,217	3.1	90.2
鳥取県	2,416,358	8.1	127.8
島根県	3,084,189	10.3	113.3
岡山県	1,282,210	4.3	85.3
広島県	6,072,554	20.3	84.4
山口県	1,646,159	5.5	100.5
香川県	496,762	1.7	82.5
愛媛県	484,732	1.6	73.8
福岡県	4,712,068	15.7	88.1
佐賀県	233,943	0.8	130.0
熊本県	768,574	2.6	90.4
大分県	989,445	3.3	98.6
卸売部門合計	29,943,227	100.0	100.9
小売売上			
東京都	3,642,745	13.9	75.0
神奈川県	1,074,478	4.1	125.0
埼玉県	183,447	0.7	235.6
大阪府	209,654	0.8	1238.7
兵庫県	759,997	2.9	261.0
鳥取県	445,515	1.7	130.7
島根県	812,410	3.1	100.3
岡山県	1,598,614	6.1	175.7
広島県	7,914,454	30.2	116.5
山口県	759,997	2.9	137.3
香川県	1,257,926	4.8	74.9
愛媛県	1,153,099	4.4	85.4
福岡県	4,874,465	18.6	133.8
佐賀県	-	-	0.0
熊本県	550,342	2.1	103.8
大分県	943,444	3.6	122.1
小売部門合計	26,206,803	100.0	111.3
総合計	56,150,030	100.0	105.5

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年2月28日)			当連結会計年度(平成15年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	130,953	162,749	31,795	63,756	84,572	20,815
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	130,953	162,749	31,795	63,756	84,572	20,815
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,729	3,422	307	122,286	95,516	26,770
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,729	3,422	307	122,286	95,516	26,770
合計	134,683	166,171	31,488	186,043	180,088	5,954	

(注) 表中の、「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理による投資有価証券評価損(特別損失の「その他」)について、前連結会計年度に1,499千円、当連結会計年度に135千円を計上しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成14年2月28日)	当連結会計年度(平成15年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)	190,006	190,006

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「製造事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「製造事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

該当事項はございません。